

## 「第4回市町村事例共有会 実施報告書」

### 【開催日時】

令和2年9月10日(木) 13:30~16:00

### 【開催方法】

オンラインにて開催 (ZOOM)

### 【開催目的】

震災から9年が経過し、復興庁10年延長が決定した中、未だ避難指示が続く福島県の被災地域でも「第2期復興・創生期間」を迎える。そんな中、各自治体はそれぞれの復興フェーズに合わせて交付金等を活用した様々な支援策を行っている。当センターではこれまで3回の市町村事例共有会を開催しており、被災者支援総合交付金を活用し展開してきた事業において、昨年度は、コミュニティ形成事業の中間的振り返り時期と位置付け、事業の進捗状況や実態を通し、その有効性や成果、残された課題等の事例共有を行い更なる施策を学ぶ場を目指し実施し、「ヒト・モノ・カネ」の不足が共有課題として挙げられた。

そこで今年度は、各自治体で実施している被災者支援総合交付金事業の現状を共有するとともに、また今後の被災者支援の在り方やこれからの地域づくりについての勉強会を実施する。

### 【ファシリテーター兼講師】

佐藤 徹 氏 (公立大学法人高崎経済大学 地域政策学部 大学院地域政策研究科 教授)

### 【参加者】 10自治体 (20名)、福島県、復興庁、福島復興局 計35名

田村市 (経営戦略室)、南相馬市 (被災者支援課)、川俣町 (原子力災害対策課、企画財政課)、  
檜葉町 (復興推進課)、富岡町 (住民課)、大熊町 (生活支援課、保健福祉課、いわき出張所)、  
浪江町 (企画財政課)、葛尾村 (総務課復興推進室、住民生活課健康福祉係・住民生活係)、  
飯館村 (村づくり推進課企画係)、双葉町 (生活支援課)  
復興庁 (ボランティア・公益的民間連携班)、(被災者支援班)  
福島復興局 (企画班)、(富岡支所)、(浪江支所)  
福島県 (避難地域復興局 避難者支援課)

### 【後援】

福島復興局

【内 容】

▼1部 被災者支援総合交付金事業に関する質問事項の共有

>事業実施における新型コロナウイルス感染防止対策において、具体的に取り組まれている事例についてなど、様々なご意見が出されていました。



福島復興局会議室



いわき会場

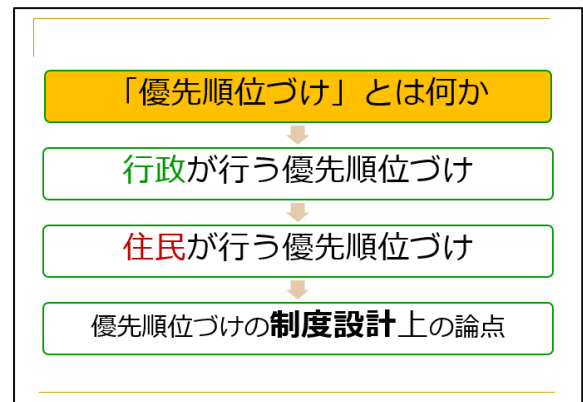
▼2部 講演

「持続可能な自治体経営のためのヒント～事業の優先順位をいかにつけるか～」

今後ますます財源や人材が限られていく状況になりうる状況下で、自治体の今後の方向性を検討できるようなヒントとなることを目的とし佐藤氏に講演いただいた。

事業の優先順位づけの手法として、「行政」が行うものと「住民」が行うものの2つの手段があり、行政が行う事業の優先順位づけとして施策評価の手法や目的等を踏まえ、埼玉県戸田市の行政評価の事例紹介。また、住民が行う行政

評価として、市民討議会の手法やねらい、具体的な内容として当時の話しを織り交ぜながら



優先順位づけの制度設計のポイント

★優先順位づけは、意思決定者に**合理的な判断材料**を提供するもの

- **誰**が優先順位をつけるか（行政か住民か、行政の場合はどの職階か）
- **何を対象**に優先順位をつけるか（政策・施策・事務事業のレベルのどれか）
- 優先順位づけの結果を**何に活用**するか（予算編成、施策の再構築、住民ニーズの把握、説明責任の向上など）

群馬県高崎市の市民討議会の事例紹介をしました。事業の優先順位づけの制度設計においては、財政状況が厳しい状況になっていくと“誰が”、“何を対象”に優先順位をつけ、結果をどう活用するかを設計しておくことに留意し、優先的に取り組むべき課題を可視化することで、資源配分の重点化において有効な手段であるというお話しをいただきました。